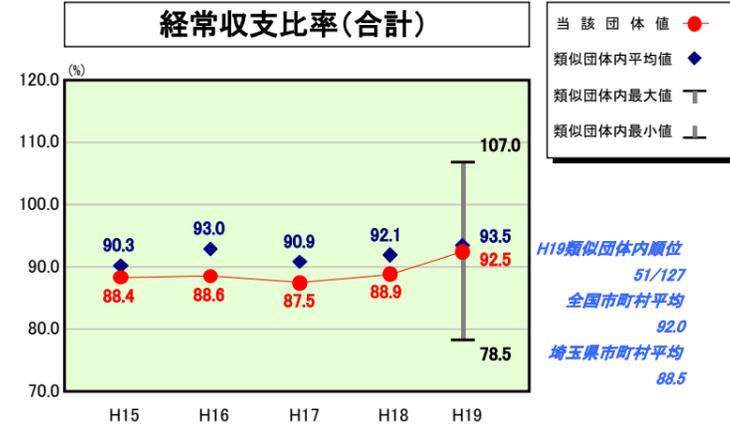


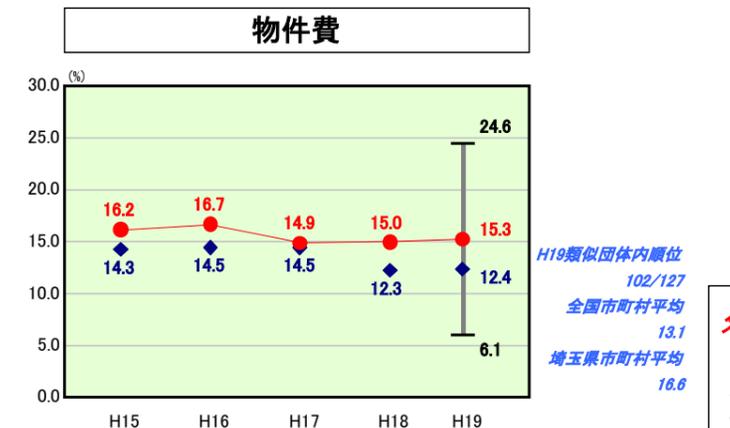
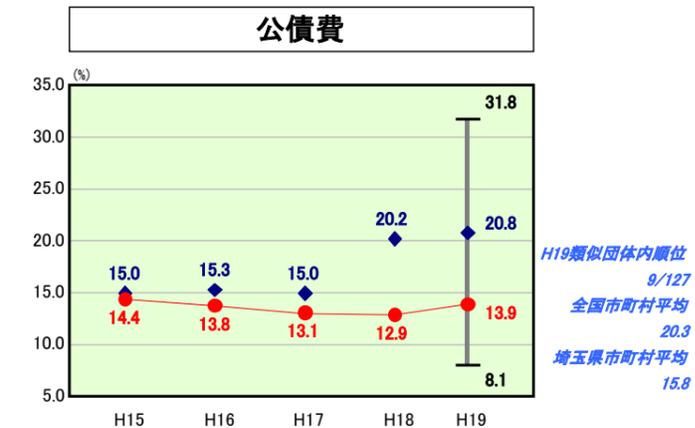
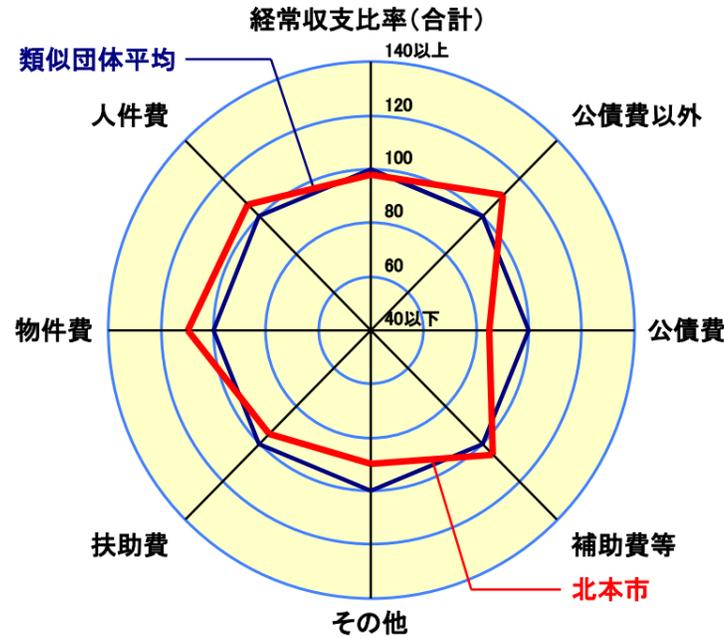
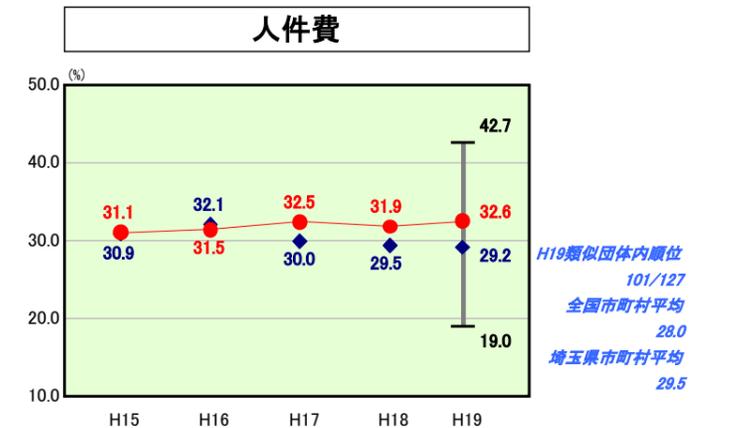
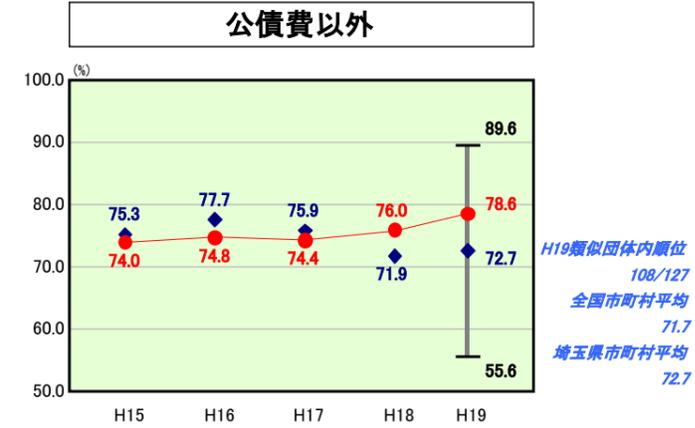
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県 北本市

経常収支比率の分析



人口	70,280人(H20.3.31現在)
面積	19.84 km ²
歳入総額	16,333,443千円
歳出総額	15,536,726千円
実質収支	767,978千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費に係るものは、ごみ集積業務・学校給食業務の一部及び保育所・授産施設・文化センターなど職員が直接業務を行っているものについて、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めているところであり、今後削減効果が現れてくる見込みである。

物件費に係るものは、人口1人当たりの決算額が高くなっており、今後も業務の民間委託の推進により人件費等から物件費への移行が進むため一時的には増加傾向にあるものの、その後競争に伴うコスト削減効果がでてくることが見込まれる。

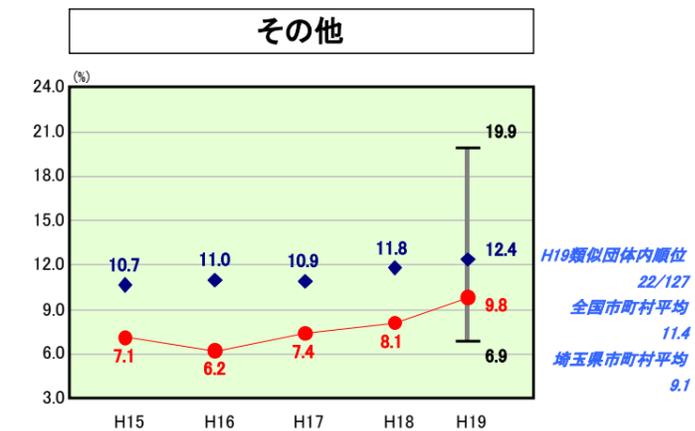
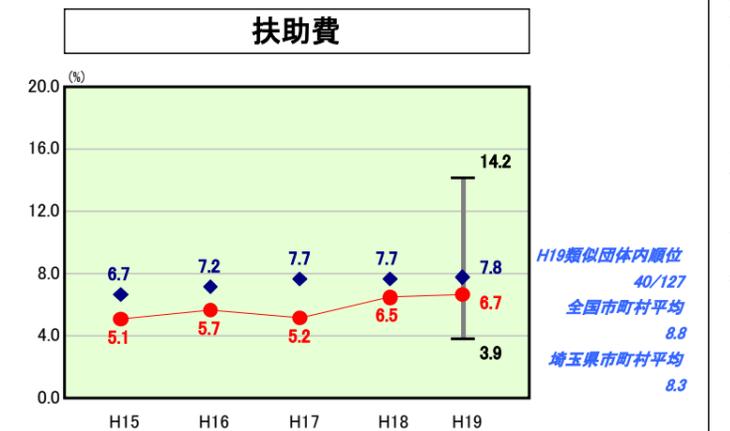
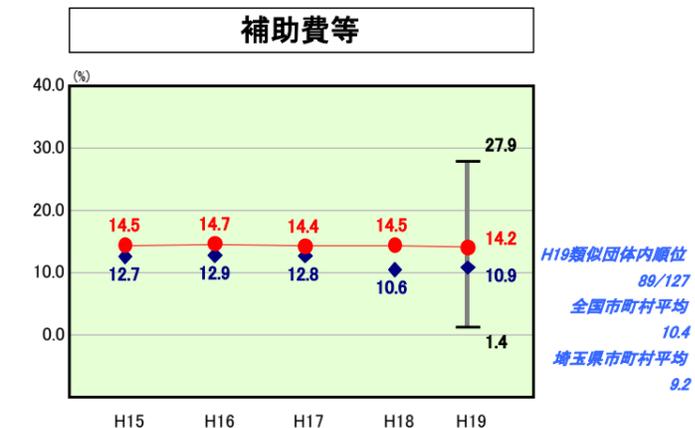
扶助費に係るものは、決算額として、制度改正による児童手当が大きく増加している。今後とも、こども医療費の拡大など増加傾向にあるが、主要な要因である生活保護費の資格審査等の適正化等を進めていくことで、歳出の削減に努める。

補助費等に係るものは、決算額が減っており、今後も一部事務組合の効率的な運営を求めていく。

公債費に係るものは、近年投資的経費を抑制してきたことにより、経常収支比率の割合、また人口1人当たりの決算額とも類似団体と比べ、かなり低いものとなっている。ただし、臨時財政対策債の償還が増えていくとともに学校の耐震工事等避けられない事業が予定されており、今後増加していく傾向にある。

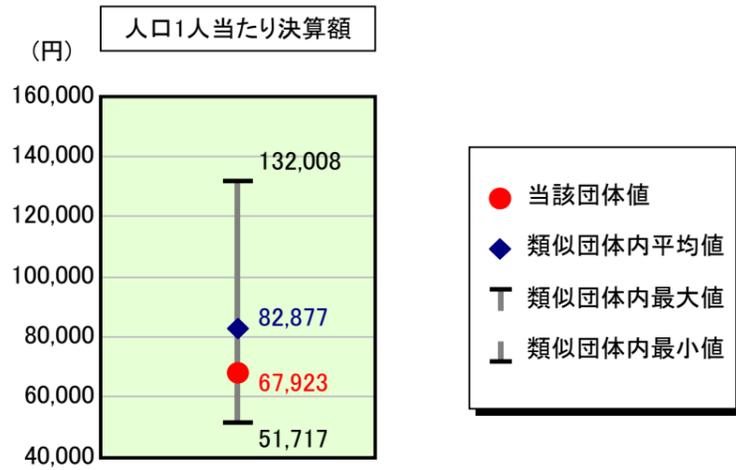
その他に係るものは、類似団体と比べて低くはなっているものの、今後とも国民健康保険事業会計における国民健康保険税の適正化や下水道公営事業会計の下水道使用料の見直しなど、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

普通建設事業費については、平成19年度は一時的に減ったものの、公共施設の老朽化や学校の耐震工事等により今後、大幅に増加する見込みである。一般競争入札等の競争原理によるコストの抑制や事業の精査などにより必要最低限の費用により効果的な事業の推進に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

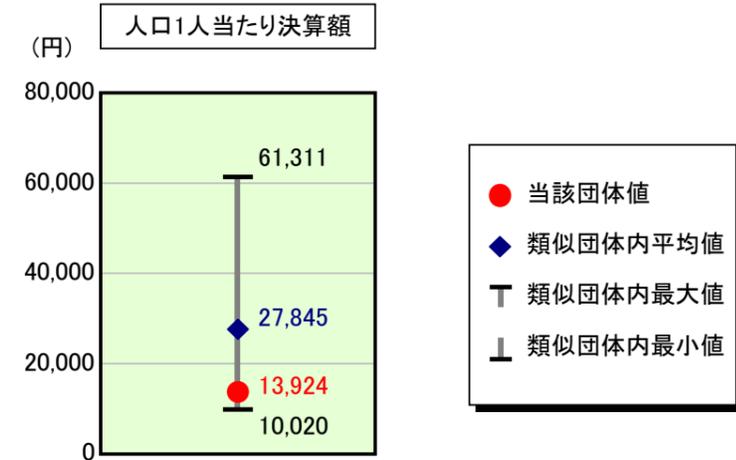
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,152,633	59,087	76,156	▲ 22.4
賃金(物件費)	41,868	596	3,509	▲ 83.0
一部事務組合負担金(補助費等)	744,359	10,591	6,459	64.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	214,374	3,050	3,029	0.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,760	352	1,632	▲ 78.4
▲退職金	▲ 404,371	▲ 5,754	▲ 8,834	▲ 34.9
合計	4,773,623	67,923	82,877	▲ 18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.03	8.23	▲ 2.20
ラスパイレース指数	101.3	97.3	4.0

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

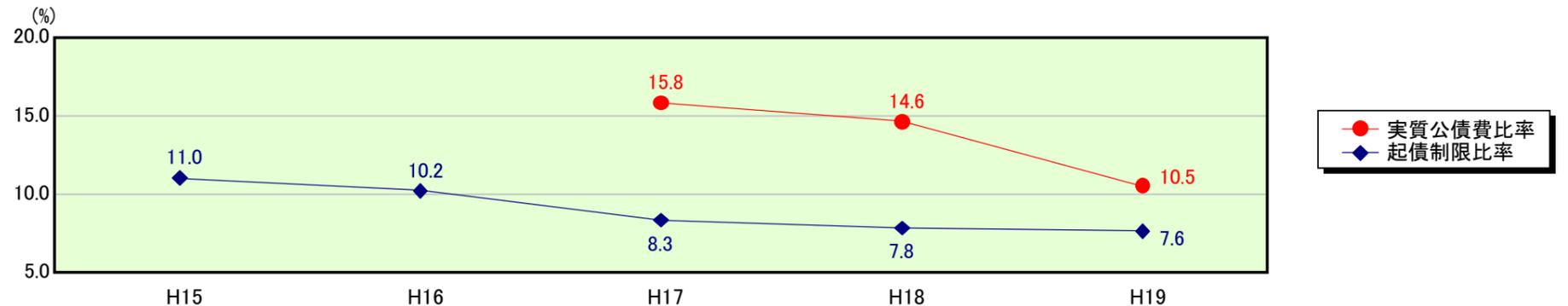


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,307,773	18,608	43,825	▲ 57.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	1,667	24	26	▲ 7.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	312,220	4,443	12,727	▲ 65.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	324,363	4,615	4,402	4.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	266,803	3,796	2,098	80.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,234,241	▲ 17,562	▲ 35,265	▲ 50.2
合計	978,585	13,924	27,845	▲ 50.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

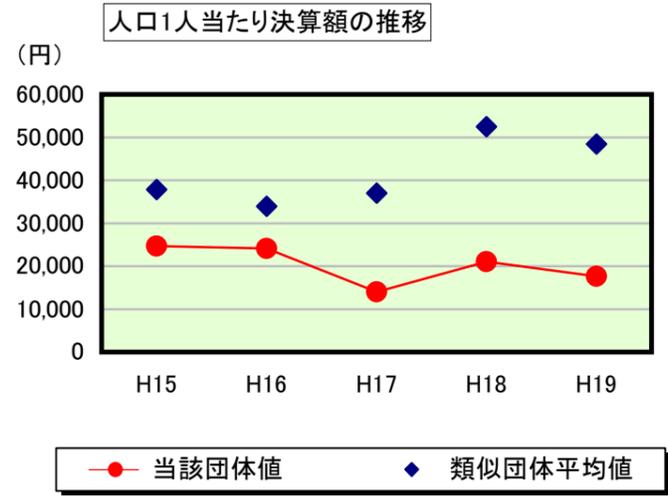
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県 北本市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,741,935	24,657	▲ 17.7	37,815	▲ 24.2	6.5
うち単独分	1,416,518	20,051	▲ 26.8	24,749	▲ 26.5	▲ 0.3
H16	1,702,270	24,089	▲ 2.3	33,970	▲ 10.2	7.9
うち単独分	1,331,644	18,844	▲ 6.0	21,865	▲ 11.7	5.7
H17	990,919	14,022	▲ 41.8	36,976	8.8	▲ 50.6
うち単独分	866,145	12,256	▲ 35.0	21,184	▲ 3.1	▲ 31.9
H18	1,487,322	21,068	50.2	52,453	41.9	8.3
うち単独分	1,348,224	19,097	55.8	30,509	44.0	11.8
H19	1,238,983	17,629	▲ 16.3	48,408	▲ 7.7	▲ 8.6
うち単独分	1,060,183	15,085	▲ 21.0	26,937	▲ 11.7	▲ 9.3
過去5年間平均	1,432,286	20,293	▲ 5.6	41,924	1.7	▲ 7.3
うち単独分	1,204,543	17,067	▲ 6.6	25,049	▲ 1.8	▲ 4.8